

多気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

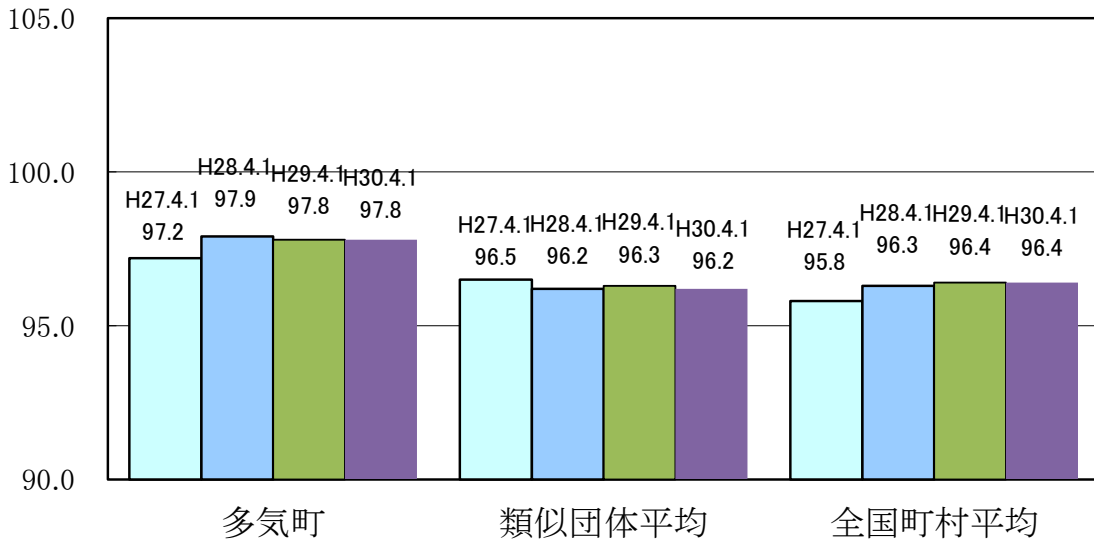
区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	14,821	7,614,767	279,921	1,190,291	15.6	15.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	142	479,199	75,335	192,129	746,663	5,258	5,509

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員〔短時間勤務〕）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成29年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合についてその理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

	給与改定率	(参考) 国の改定率
30年度	0.16%	0.16%

②特別給(期末・勤勉手当)

	年間支給 月数	(参考) 国の年 間支給月数
30年度	4.45月	4.45月

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し・・・実施

(給料表の改定期期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し・・・国基準0%に対して支給は0%

③その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
多気町	41.0 歳	318,957 円	364,265 円	334,930 円
三重県	44.2 歳	344,034 円	434,253 円	383,993 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	41.2 歳	302,156 円	350,816 円	325,145 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
多気町	54.6 歳	9 人	323,422円	360,196 円	330,033 円				
うち給食職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	調理士	43.1 歳	251,100円	—
うち清掃職員	55.5 歳	2 人	334,850円	399,007 円	334,850 円	廃棄物処理業	45.8 歳	293,000 円	1.36
うち自動車運転手	54 歳	3 人	328,000 円	374,151 円	335,167 円	自動車運転手	57.7 歳	243,700 円	1.54
三重県	53.9歳	21人	382,943 円	444,388 円	407,631 円				
国	50.7歳	2553人	286,817 円	— 円	328,637 円				
類似団体	51.3 歳	6 人	284,619 円	302,144 円	292,594 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
多気町	5,843,152 円	— 円	—
うち給食職員	— 円	3,357,300 円	—
うち清掃職員	6,371,523 円	4,038,000 円	1.58
うち自動車運転手	6,036,117 円	3,167,000 円	1.91

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区 分		多気町	三重県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	189,200 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	154,900 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	147,100 円	154,900 円	— 円
	中学卒	— 円	143,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(30年4月1日現在)

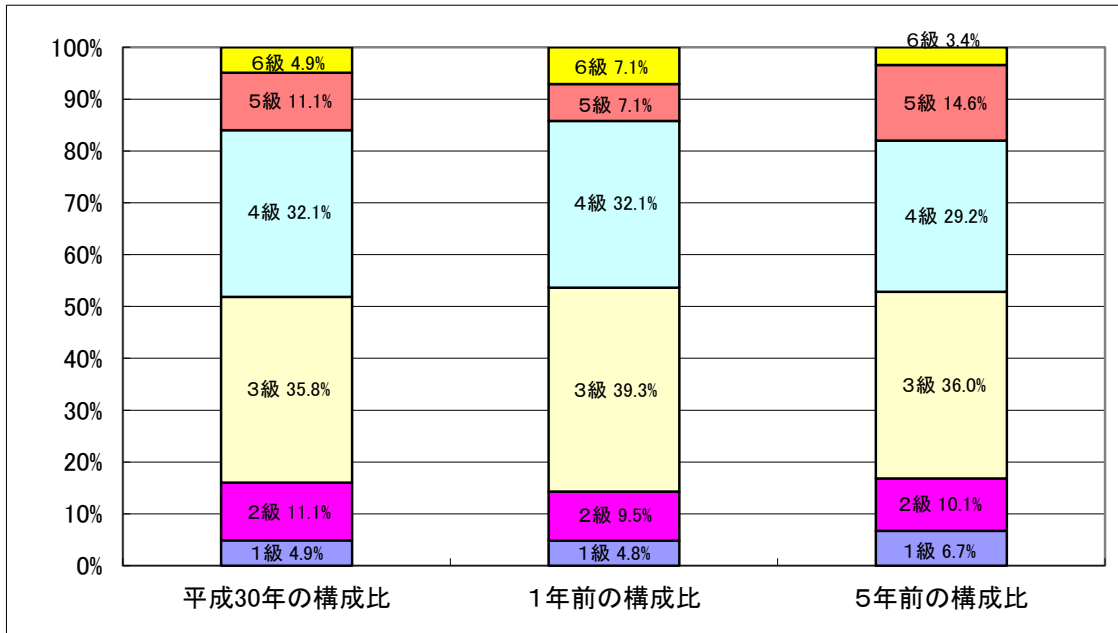
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,200 円	353,800 円	369,550 円	384,200 円
	高校卒	223,400 円	307,700 円	354,750 円	372,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	通常の業務を行う職務	4 人	4.9 %	142,600 円	247,100 円
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	9 人	11.1 %	192,700 円	303,800 円
3 級	主任、主査	29 人	35.8 %	22,900 円	349,600 円
4 級	係長、主幹	26 人	32.1 %	262,000 円	380,600 円
5 級	園長、上席主幹、課長補佐、副参事、課長、局長、所長、室長、特命監	9 人	11.1 %	288,000 円	392,600 円
6 級	参事又は困難な業務を行う課長の職務	4 人	4.9 %	318,500 円	409,800 円

(注) 1 多気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況 (多気町)

平成30年4月2日から平成31年4月1日までににおける適用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分	○		○	
標準、下位の区分	○		○	
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	平成33年1月期		平成33年1月期	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

多気町	三重県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,353 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,646 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.72 月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤働手当への人事評価の活用状況（多気町）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率	○		○	
標準、下位の成績率	○		○	
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期		平成32年度		未定

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

多気町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
(退職時特別昇給)	無し				
1人当たり平均支給額	- 千円	16,756 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		198 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		198 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
多気町	0 %	— 人	0 %
津市	6 %	1 人	6 %

(注) 地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。
(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.00 %
手当の種類(手当数)	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	43,914 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	309 千円
支給実績(28年度決算)	29,640 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	207 千円

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 父母等 6,500円、子10,000円 ・16歳から22歳の子については、1人 につき5,000円を加算	同	-	14,224 千円	236,400 円
住居手当	・借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っ ている職員に支給 最高額……27,000円	同	-	2,497 千円	286,800 円
通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額……55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距 離に応じて ……2,000円～31,600円	同	-	7,004 千円	62,400 円
管理職手当	役職に応じた額を支給 ・参事 40,000円 ・課長・局長・特命監 30,000円 ・課長補佐 15,000円	異	俸給表・職務の級 別、特別調整額の 区分別に定められ た額を支給	4,936 千円	355,200 円

5 特別職の報酬等の状況 (29年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	町長	740,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	() 円	846,000 円 /	520,000 円
報酬	議長	270,000 円	354,000 円 /	247,000 円
	副議長	200,000 円	306,000 円 /	193,000 円
	議員	190,000 円	288,000 円 /	175,000 円
期末手当	町長	(29年度支給割合)		
	副町長	4.25	月分	
退職手当	議長	(29年度支給割合)		
	副議長	3.30	月分	
備考	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	退職時給料月額×在職月数×100分の41.6	14,776,320 円	任期毎
		退職時給料月額×在職月数×100分の25.0	6,840,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

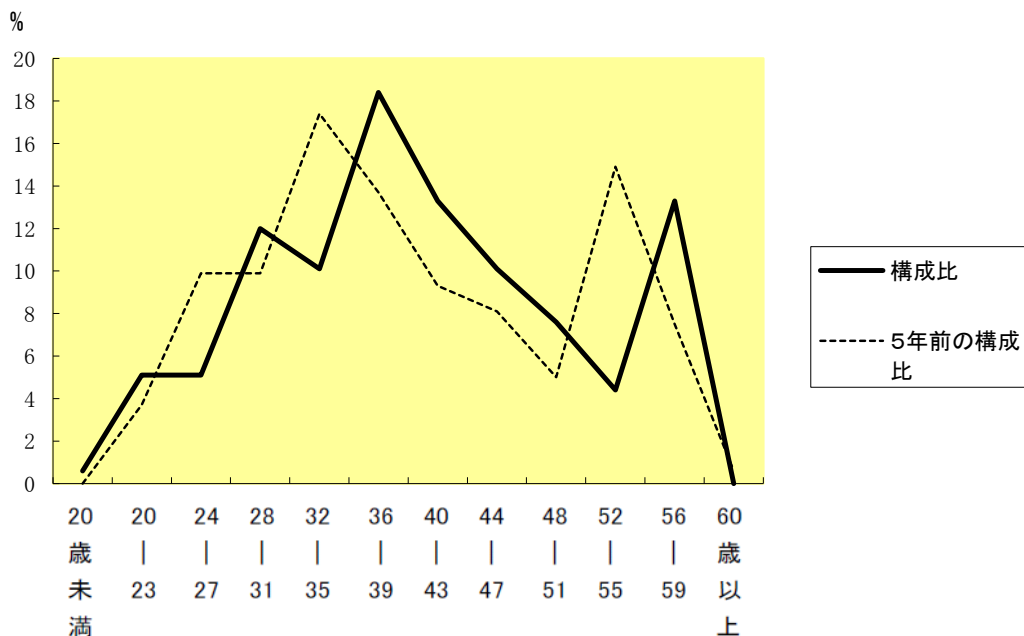
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	議 会	2	2	0	退職による不補充	
	総 務	30	27	△3		
	税 務	10	10	0		
	一 般 行 政 部 門	農 林 水 産	9	9	0	退職による不補充 退職による不補充 業務移管による減員
		商 工	2	2	0	
		土 木	10	9	△1	
		民 生	51	50	△1	
	衛 生	17	16	△1		
	計	131	125	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.72 人)	
	教育部門	11	11	0	事務分担見直しによる減	
	小 計	142	136	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.76 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.53 人)	
水道	水 道	4	4	0	業務移管による減員	
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	7	7	0		
	小 計	16	16	0		
合 計		158	152	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.56 人	
		[189]	[189]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	8人	17人	16人	26人	23人	17人	10人	9人	17人	0人	152人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	129	130	132	132	131	125	△4 (△3.1)
教育	15	13	12	11	11	11	△4 (△26.7)
普通会計	144	143	144	143	142	136	△8 (△5.6)
公営企業等会計	17	17	17	17	16	16	△1 (△5.9)
総合計	161	160	161	160	158	152	△9 (△5.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	399,739	32,680	20,603	5.2	4.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
29年度	4	14,829	1,290	5,727	21,846	5,462	6,149

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多気町	38.0 歳	324,025 円	454,210 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 気 町		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,430 千円		1,505 千円	
(29年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

多 気 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	9,878 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
多気町	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	857 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	***** 千円
支給実績（28年度決算）	938 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	***** 千円

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 父母等 6,500円、子10,000円 ・16歳から22歳の子については、1人につき5,000円を加算 	同	-	814 千円	203,500 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高額……27,000円 	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額……55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて ……2,000円～31,600円 	同	-	109 千円	54,500 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 役職に応じた額を支給 ・参事 30,000円 ・課長・局長・特命監 25,000円 ・課長補佐 15,000円 	異	俸給表・職務の級別、特別調整額の区分別に定められた額を支給	- 千円	- 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	69,482	16,944	3,468	5.0	4.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
29年度	1	2,080	33	497	2,610	2,610	6,204

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多気町	23.0 歳	187,600 円	238,690 円
団体平均	42.8 歳	344,126 円	522,017 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 気 町		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
497 千円		1,549 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

多 気 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	5,782 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
多気町	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	9 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	***** 千円
支給実績（28年度決算）	133 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	***** 千円

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 父母等 6,500円、子10,000円 ・16歳から22歳の子については、1人につき5,000円を加算	同	-	- 千円	- 円
住居手当	・借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高額……27,000円	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額……55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて ……2,000円～31,600円	同	-	24 千円	24,000 円
管理職手当	役職に応じた額を支給 ・参事 30,000円 ・課長・局長・特命監 25,000円 ・課長補佐 15,000円	異	俸給表・職務の級別、特別調整額の区別に定められた額を支給	- 千円	- 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	357,993	20,181	9,532	2.7	2.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
29年度	2	9,532	548	3,823	13,903	6,952	6,128

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多気町	50.0 歳	406,150 円	584,678 円
団体平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 気 町		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,912 千円		1,502 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

多 気 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	7,250 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
多気町	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	79 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	***** 千円
支給実績（28年度決算）	79 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	***** 千円

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 父母等 6,500円、子10,000円 ・16歳から22歳の子については、1人につき5,000円を加算	同	-	468 千円	234,000 円
住居手当	・借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高額……27,000円	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃等相当額(定期券等) 支給限度額……55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて ……2,000円～31,600円	同	-	51 千円	50,400 円
管理職手当	役職に応じた額を支給 ・参事 40,000円 ・課長・局長・特命監 30,000円 ・課長補佐 15,000円	異	俸給表・職務の級別、特別調整額の区分別に定められた額を支給	300 千円	360,000 円

8 福利厚生状況

(1) 三重県市町村職員互助会への加入状況

事業の内容（平成30年度）	
福利厚生事業	給付事業、法律相談、職場研修助成、メンタルヘルス事業など
公益事業	地域振興助成、災害対策事業助成
会員数	155人
平成30年度負担金決算額：2,317千円（1人あたりの負担金額：14,948円）	
平成30年度公費負担率：40.6%	

(2) 三重県公立学校職員互助会への加入状況

事業の内容（平成30年度）	
福利厚生事業	文化事業、福利相談室、観劇等補助、地区別厚生事業補助等
会員数	1人
平成30年度負担金決算額：0千円（1人あたりの負担金額：0円）	
平成30年度公費負担率：0.0%	